

就業二極化と性行動：無業と長時間労働の影響

Divided Employment and Sexual Behavior: Effects of Non-Employment and Long Working Hours

玄田有史（東京大学）・川上淳之（東洋大学）

Yuji Genda (University of Tokyo) and Atsushi Kawakami (Toyo University)

genda@iss.u-tokyo.ac.jp

本報告では、就業の有無及び労働時間の長短が若年成人の性行動の頻度に及ぼす影響を分析するものである。具体的には、長時間労働と無業の同時増加という労働市場の二極化現象が、いかなる個人の性行動（セックス）の頻度に影響を与えているかを検証し、出生減少の背景に関する新しい視座を提示する。

従来、性行動に関する研究としては、10代での一時的・衝動的な欲求の発露としての性行動がもたらす、婚外子や HIV 患者の増加といった社会的困難の背景に関する検証が、特に米国で精力的になされてきた。それに対し本報告では、日本で少子化の進む背景として、若年成人の子ども保有の前提となる性行動そのものが消極化している事実に着目し、性頻度に関する就業状況の影響を実証分析する。

日本の成人カップルのうち、性行動に消極的な場合が少なからず存在することを示唆する先行研究もある。日本放送協会(NHK)は1999年に「性に関する実態調査」を実施、全国約2,100名から回答を得た。その結果を報告した日本放送協会(2002)は、性行動に活発であることが多い20代から40代において、19パーセントがセックスレスの状態にあるとし、少子化の背景に若年成人のセックスレス現象がある可能性を指摘する。ちなみに、そこで定義されたセックスレスとは、配偶者か恋人と同居している人について、同居している相手との性行為頻度が月一回未満の場合を指している。さらに朝日新聞社が調査会社に委託しインターネット調査した「労働とセックスに関する調査」(2005年)によれば、既婚者もしくは同居するパートナーがいる20代から50代の就業者800名のうち、パートナーとセックスレス状態にある割合は45パーセントに達する(朝日新聞社「AREA」2006年2月27日)。

個々人の性行動の状況は、きわめてプライベートな情報であり、客観的に把握することは困難である。その状況がある程度把握可能であり、かつ学術的にも信頼できる広範な調査は、先のNHK調査等を除けば、これまでほとんど存在しなかった。そのため、一般成人の性行動に関する学術研究も十分進んできたとは言いがたいのが、これまでの現状だった。

その意味で日本版 General Social Surveys (JGSS)は、きわめて貴重な調査である。JGSSは丹念な実査に基づく大規模な社会調査であり、これまでも多くの学術研究に用いられてきた。日本人の意識や行動を包括的に調査したJGSSは、2000年と2001年に過去一年間のセックス頻度を「週4回以上」から「まったくなし」の多段階の選択項目としてたずねた。併せてJGSSは、就業の有無及び就業者の労働時間といった働く状況の他、単身・既婚、子ど

もの数、同居者の存在、住居面積等の家庭状況も詳しく調べている。本報告は JGSS を用いることで、20 歳代および 30 歳代の若年成人を取り巻く諸々の家庭環境等も考慮しながら、就業二極化と性行動の関係について検証する。

性頻度に対する就業有無の影響を調べた結果、無業状態の若年成人は、就業状態に比べて、性頻度が有意に少なくなっていた。就業有無の影響を既婚・単身別にみると、特に単身者について無業は性頻度を大きく抑制することが判明した。無業は、期待所得の低下により性行動を消極化させると同時に、仕事を通じたパートナーとの出会いを困難にすることから性頻度を下げ、その結果として少子化に拍車をかけている実態が示唆される。

さらに対象を就業者に限定し、労働時間の長短が性頻度に与える影響を推定したところ、長時間労働が既婚給与所得者の性頻度を特に減少させる傾向がみられた。長時間労働の結果、所得増加が家庭外余暇への選好を強める他、配偶者との十分なコミュニケーション確保が困難になることから、性頻度は抑制されると考えられる。

以上より無業状態と長時間労働が増加するという若年成人の就業二極化は共に性行動を消極化し、少子化に拍車をかけてきた可能性がある。その結果は、少子化対策に関する一定の政策含意を伴う。育児休業制度や短時間勤務制度等、既婚就業者の出生を促進する制度整備は重要であるものの、その恩恵は一般単身者に及ばない。厚生労働省「人口動態統計特殊報告」によれば、2000 年に誕生した第 1 子のうち、26.3 パーセントが単身者の「授かり婚」（通称「できちゃった婚」）によりもたらされ、1980 年の 12.6 パーセントから倍増している。出生における単身者の性行動と妊娠の占める比重がけっして低くない一方、単身無業者の増加は性頻度を下げ、結果的に出生を抑制する要因となっている。そこからは、若年単身者の就業機会を拡大する政策こそ、根本的な少子化対策であることが、本結果から改めて確認できる。さらに既婚就業者が子どもを持ちやすくなるには、出産やその後の育児を支援する制度整備に加え、長時間労働の是正が有効である可能性も大きい。本報告の結果は、恒常化する若年成人の長時間労働を見直し、配偶者とのコミュニケーションを確保する機会の拡大も、有効な少子化対策となることを示唆している。

本報告では、就業機会の有無と労働時間といった就業の量的側面に着目した。ただし、労働時間が性行動に与える影響の推定結果は、既婚給与所得者全体的場合を除き、多くは有意水準 10 パーセント程度であり、必ずしも強い関係が見出されたとは言いがたい。さらに安心して子どもを生み育てる上で、問題は労働時間の長さそのものでなく、就業の質的改善こそが課題という考えもある。実際、冒頭で述べた朝日新聞社が行った「労働とセックスに関する調査」の個票データを分析すると、仕事にかなりのストレスをおぼえたり、職場の雰囲気良くないと感じる就業者ほど性行動に消極的となっていた（詳細は玄田・斎藤（2006）『仕事とセックスのあいだ』朝日新聞社新書）。今後の少子化研究としては、長労働時間の影響に関する再検証の他、パートナーとの関係形成といった観点からの晩婚化及び未婚化と就業との関連性、ならびに職場環境のいかなる質的改善が子ども保有に向けた性行動につながるか等、本報告で未解明な論点も明らかにすべく、綿密な調査が求められよう。